

伊万里 市議会だより

IMARI SHIGIKAI NEWS

令和5年12月
No.87

伊万里市景観条例が制定されました。
詳しくは.P3へ

(上)大川内山地区 (下)里地区

※令和5年第4回定例会は、12月1日(金)開会予定です。

- お知らせ…………… P2～3
- 常任委員会…………… P4～6
- 特別委員会…………… P7
- 一般質問 …………… P8～13
- 決算 …………… P14～15

市議会のホームページは「伊万里市議会」で検索、または右のQRコードからご覧ください。



第3回 定例会 令和5年9月1日(金)～10月13日(金)

上程された議案は、すべて可決および承認しました。

| | | |
|-------------|--------|---------------|
| 令和5年度一般会計予算 | 9月補正額 | 16億4,859万9千円 |
| | 10月補正額 | 1,579万6千円 |
| | 予算総額 | 343億2,653万9千円 |

今回の補正予算は、歳入において、普通交付税の確定に伴う地方交付税のほか、令和4年度決算に伴う繰越金等を承認するとともに、歳出においては、市税等徴収事業をはじめ、私立保育園整備促進事業、出産・子育て応援事業、道路管理事業、国見台体育施設改修事業などに要する経費を承認したほか、本年発生した豪雨により被災した農業用施設や土木施設等の復旧に要する経費など、当面急を要する一般経費を承認しました。

議案質疑

景観条例の制定について

質疑 西田 晃一郎 議員

看板や自動販売機の設置のほか、建物の高さなどが制限されるが、条例制定前に設置されたものも対象になるのか。

回答 建設農林水産部長

対象にはならない。

プログラムで動作するドローンや、ロボットなどの教材を購入し、IT企業と連携を図る事業について

質疑 前田 邦幸 議員

南波多郷学館がモデル校に指定された理由は。

回答 教育部長

市内唯一の義務教育学校であり、小学校から中学校までの児童生徒がいることから、どの学年において教材が効果的か検証できるため。

民間に委託する留守家庭児童クラブの債務負担行為について

質疑 力武 勝範 議員

3年前は12月議会上程されたが、今年は9月議会上められた理由は。

回答 教育部長

現在の受託者に問題があるわけではないが、新たに参入の意向を示す業者もある中で、独占的に委託をすることは適切ではないと考え、今回★プロポーザル方式での受託者決定を予定している。それにより、受託者が現在と異なった場合に新たな受託者の支援員の雇用募集期間を設ける必要があるため。

議案 Pick up!

議案甲第38号 伊万里市景観条例制定について

平成20年に大川内山地区が、令和元年に里地区が“美しい景観を呈する地区”として、「22世紀に残す佐賀県遺産」に認定されました。

そのような中、本市では令和4年度に、大川内山地区と里地区を景観計画区域とした、「伊万里市景観計画（案）」の作成を行いました。

この景観計画（案）の運用、及び国で定められている景観法の施行にあたっては、**景観計画**の運用に必要な事項及び景観法の委任事項を定めた条例の制定が必要です。

そのため、今回「伊万里市景観条例」が提案され、審議の結果、可決しました。

景観計画って何？

景観計画とは、景観行政団体が景観に関するまちづくりを進めるための基本的な計画として、景観法に基づき、景観形成上重要な公共施設の保全や、整備の方針、景観形成に関わる基準等をまとめた計画です。

景観行政団体って何？

景観行政団体とは、景観法に基づき、景観計画を定めることができる自治体のことです。政令指定都市、中核都市は自動的に景観行政団体となりますが、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることができます。伊万里市は令和2年5月1日に景観行政団体に移行しました。

景観条例が施行されると…



街灯の
設置や色彩



自動販売機の
設置や外観



木竹の
植栽や伐採



屋外の堆積物

などの行為が制限され、届け出が必要となります。

大川内山地区



鍋島焼の里としての趣が感じられる、訪れたいくなるまちなみの形成を図ります。古地図にも描かれている里道と重なる通り、集落の合間から見える窯元の煙

突、背後に広がる史跡地や岸壁など、大川内山の歴史・文化を物語る景観を守り継承していきます。

里地区



浮立のルートであり、その歴史・文化を色濃く残している矢竹生垣通り。低層住宅を主体とした、潤いと落ち着きのある青幡神社の参道及び旧道。地域住民に

よって守られているこれらの道路景観を守り、継承していきます。

「伊万里市景観条例」は令和6年1月1日から施行されます。
美しい伊万里市の景観を市民一丸となって守りましょう。

市営駐車場条例の一部を改正する 条例制定について

松浦鉄道伊万里駅北側の市営駐車場を12月末で廃止します。

駐車場は2002年まで大型商業施設が使用していましたが、撤退後は市が駐車場(2,218㎡に87台分)として運営していました。

伊万里駅周辺活性化プロジェクトにより民間に売却予定で、市内でホテルを運営する「株式会社アイ・エス」が交渉権者となっています。

「株式会社アイ・エス」が示したこの土地を利用した事業案では、1階には誰もが自由に利用できる公共スペースがあり、伊万里に関する情報発信ブースを備えた複数回建ての宿泊施設が計画されています。

売却金額：1億500万円

質疑

駐車場の約半分は月極利用していたようですが、その方々への周知は。

回答

複数回にわたって封書連絡をおこなっており、また合わせて近隣の駐車場の案内もおこない、ご理解いただいている。

質疑

駅前ロータリーは、どのようになるのか。

回答

ロータリーについては、都市計画上是道路という形で位置付けており、駅への送り迎えの部分を見ると、ロータリー機能は残す必要があり、売却までは考えていない。

ただ駅前ということもあり改善等については検討していきたい。



市税等徴収事業 (地方税統一QRコード対応分)

電子納付の促進や金融機関窓口での収納業務の効率化等を図るため、令和5年度から固定資産税と軽自動車税の納付書については地方税統一QRコードの印字を行っていますが、国の方針により市・県民税と国民健康保険税の納付書についても、令和6年度からQRコードの印字を行うため、基幹業務システムを改修します。

○効果

- クレジットカードやインターネットバンキング、スマホ決済アプリ等で納税が可能となります。
- 納税者がより簡単に納税できるだけでなく、自治体や金融機関の事務負担の軽減も期待されます。

基幹業務システム改修業務委託料：
105万2千円(一般会計)
105万2千円(国民健康保険特別会計)



納税通知書等印刷・ 封入封かん業務委託料

令和6年度における市税の納税通知書等に係る印刷・封入封かん業務を委託するため、★債務負担行為を追加します。

質疑

他市では封入封かん機を導入している例もあるが。

回答

封入封かん機では、様々な規格サイズの通知書を同時に封かんできない。

また、他市でも今後は業務委託していく傾向にある。

(委員長)香月 孝夫 / (副委員長)林 博幸 / 中山 光義 / 金原 晋作 / 力武 英一郎 / 松尾 伸人 / 坂本 繁憲

★債務負担行為…自治体の予算は単一年度で完結するのが原則だが、複数年の契約など後年度の支出が確実なものについて、期間・内容・限度額を決めておくこと。予算は各年度に計上される。

国見台プールの解体・廃止

老朽化により休止していた国見台プール（1973年開設）を解体し、駐車場として整備するための実施設計が完了したため、今回は解体工事を行うための予算と、廃止する条例改正を行いました。

土日の慢性的な駐車場不足と来年の国スポ・全障スポへ向けての仮設的な駐車場として砂利舗装とし、普通車両で約240台（うち半分は、大型バスに換算すると約30台）の駐車が可能となります。また、野球場等のウォーミングアップの場としての利用もできます。

委員から駐車場利用者のためにトイレの存続を求める意見もありましたが、高額な費用が必要なため、近隣のトイレへのわかりやすい誘導表示を要請しました。

補正予算：819万4千円

来年度から、留守家庭児童クラブが新たな契約年度に入ります

児童クラブは、伊万里市が設置し民間事業者に運営を委託し、本年度で3年間の契約期間が満了します。そこで来年度へ向けて公募型プロポーザルで事業者を募集する準備に入ることから、今議会で3年間での債務負担の限度額を決めるものです。

前回の契約時と比べて、支援員の時給の増額（一律50円アップ）、主任支援員の増員（26人→29人）、支援を要する児童対応の支援員の増員などの内容変更があります。



新規：プログラミング教材購入

児童生徒の論理的思考力、課題解決能力をより育むため、モデル校（9年制であり、実施についてふさわしい学年を決めやすい南波多郷学館）を選定し、プログラミングで動作する教材（小型ドローン、小型ロボット）を購入します。またIT企業と連携し、より効果的なプログラミング教育の推進を図ります。

委員会として、授業参観の機会を作ってほしいと要請しました。

補正予算：146万6千円

子どもの医療費の助成方法が変わります

就学前児童の医療費助成について、令和6年4月診療分から全額助成方式（医療機関窓口での自己負担が原則不要）に変更するためのシステム改修などの費用です。

| 年齢区分 | ～令和5年3月診療分 | 令和5年4月診療分から | 令和6年4月診療分から |
|-------------|---|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 就学前児童 | 自己負担 (1医療機関 1月あたり) 入院:1,000円 通院:500円× 2回まで | 市役所窓口で申請することで自己負担 入院・通院: 0円 | 市役所窓口での申請不要 自己負担0円 【佐賀県内で初めて】 |
| 小・中学生 | 自己負担 (同上) 入院:1,000円 通院:1,000円 | 変更なし | 変更なし |
| 高校生(18歳年度末) | 自己負担 (同上) 入院:1,000円 ※医療機関へ支払い後、申請により償還払い | 変更なし | 変更なし |

補正予算：116万2千円

伊万里市景観条例制定について

本市では、平成20年に大川内地区が、令和元年に里地区が美しい景観を呈する地区として、佐賀県知事より『22世紀に残す佐賀県遺産』へ認定されています。この度、里地区と大川内地区を景観計画区域とした伊万里市景観計画の運用に必要な事項及び景観法の委任事項を定めた、伊万里市景観条例（案）が9月議会に提案され、令和6年1月から施行することが可決すべきものと決定しました。

内容につきましては、今後、広報伊万里・市ホームページ・ケーブルテレビでお知らせします。

松島雨水ポンプ場 機械設備更新事業について

雨水ポンプ場更新事業松島雨水ポンプ場機械設備更新工事の請負契約を締結しました。

1. 工事場所 伊万里市松島町下松島地内
2. 請負金額 3億2,890万円
3. 請負人 株式会社ミソタ

施設整備事業について

国見台公園園内道路の一部へのガードレール設置とトイレの洋式化工事を行います。

- ガードレール設置
 - ・工事請負費 81万4千円
- トイレ洋式化
 - ・工事請負費 37万5千円



農業用施設・農地災害 及び 土木施設復旧事業について

令和5年7月7日～11日の豪雨により被災した農地について、復旧工事を行います。
(高ノ峯道路:農道)

補正予算：

- ・農業用施設災害復旧工事（補助）
1億1,635万8千円
- ・農地災害復旧事業（補助）
2,911万1千円
- ・土木施設災害復旧事業（単独）
2,336万9千円
- ・土木施設災害復旧事業（補助）
1億4,727万1千円

1. 被災場所 東山代町脇野地内
2. 被災規模 被災延長L=50m
3. 被害金額 5,000万円
4. 復旧工法 工法等については現在検討中



工事請負契約締結の変更について (伊万里市環境センター焼却棟等解体工事)

アスベストを含む建築材料等の処分及び雨水配管の追加に伴い、請負金額の変更が追加提案され、可決すべきものと決定しました。

追加金額：974万5千円

【金額の内訳】

- ・アスベスト撤去 145万1千円
- ・雨水配管敷設 205万7千円
- ・土壌撤去 555万円
- ・追加調査 68万7千円

市民会館跡地 検討特別委員会

令和5年第2回定例会において設置されました、特別委員会の調査の結果について中間報告をいたしました。

1. 委員会の設置目的

市民会館跡地の利活用については、これまでも公共施設調査特別委員会を設置し、検討してきた経緯がありますが、その後、具体的な方向性が見えてこない中、市中心部の要所として市民の皆さまの関心も高いため、改めて協議し提言することを目的に設置されました。

2. 委員会の開催状況

執行部より市民会館跡地利活用等の検討の経緯及び現時点の考えについて説明を受け、これらを踏まえ、活動計画について協議しました。まずは市民会館跡地、その周辺部の現地調査を行い、プロジェクト推進課、長寿社会課、生涯学習課から施設の概要や現状について説明を受け、意見交換を行いました。

また広く市民の方の意見を聞くためにアンケート調査を各町、各地区区長会、商工関係団体、福祉関係団体、文化関係団体、教育関係団体、また各委員による街頭調査を市内10か所で実施し、400人から回答を得ました。今後はアンケート調査の集計を行うとともに、市民の皆さまとの意見交換会を開催していく予定であります。またアンケート調査結果と聴取した意見を踏まえて今後も協議していく予定です。



議会活性化 特別委員会

伊万里市議会では平成29年3月に議会基本条例を制定し、市民の社会福祉の増進と信頼される議会を目指して不断の努力をしてきましたが、これまでの議会活動や議会のあり方など再検討すべき課題も少なくなく、今まで以上に市民から信頼される議会にするために、本委員会を開催し協議検討を行いました。

令和5年6月30日 第1回委員会

はじめに、設置目的である議会のより良いあり方について、委員間で何が課題かの認識を共有するための協議を行い、会派の在り方と議会の見える化についての2点について協議検討を行うこととしました。

令和5年7月24日 第2回委員会

会派制について、各委員が現在所属している会派、連合会派の立場に基づき、会派のあり方について協議しました。

令和5年8月7日 第3回委員会

会派制について、伊万里市議会会派に関する要綱に定められている一人会派及び連合会派のあり方について協議しました。今後、会派については要綱改正を含め協議検討し、併せて議員改選後速やかに議長副議長を決めることについても協議検討することにしました。

今後の委員会においては、会派に関する要綱の改正が必要か否かを議論し、議員改選直後の議長副議長不在期間の短縮を見据えて、必要となれば要綱改正案を作成します。また、議会の見える化については、先進的な他市の取り組みを視察し、調査・研究を進めてまいります。

市民会館跡地検討特別委員会 (委員長)井手 勲 / (副委員長)力武 英一郎 / 金原 晋作 / 林 博幸 / 川添 智徳 / 児玉 不二子 / 西田 晃一郎 / 山口 常人 / 前田 邦幸 / 香月 孝夫

議会活性化特別委員会 (委員長)前田 久年 / (副委員長)力武 勝範 / 加藤 奈津実 / 塚本 博幸 / 木寺 智子 / 松尾 伸人 / 坂本 繁憲 / 松尾 真介 / 梶山 太 / 盛 泰子

お知らせ

常任委員会

特別委員会

一般質問

決算

一 般 質 問 (質問順)

| 議員名 | 質問事項 |
|-------|---|
| 児玉不二子 | 1.HPVワクチンについて (1)HPVワクチン接種状況 (2)キャッチアップ接種対象者への対応 (3)男性へのHPVワクチンと公費助成 2.熱中症対策について (1)小学校、中学校、義務教育学校のエアコン設置状況 (2)伊万里駅MR待合室の熱中症対策 (3)生活保護世帯におけるエアコン購入費用 |
| 前田 邦幸 | 1.防災の意識向上について (1)防災避難対策の現状について (2)今年度の防災訓練の状況について (3)今後の防災訓練について 2.市道の道路舗装整備・橋梁の維持について (1)市の現状について (2)点検整備について (3)今後の整備について |
| 力武英一郎 | 1.国見台公園、体育施設の整備について (1)体育施設について (2)公園施設について (3)国見台公園全体の今後の整備計画について 2.伊万里市小規模契約希望者登録制度について (1)制度について (2)令和4年度登録業者数について (3)令和4年度の年間発注件数と実受注者数について (4)公表について |
| 井手 勲 | 1.地域災害防止対策について (1)山間部における土砂災害防止対策について (2)低地部における浸水防止対策について 2.市道の整備・管理について (1)市道の現状 (2)市道の今後の整備計画 (3)市道の管理方針 3.農産物(特に果樹)盗難防止対策 (1)対策(対応)の現状 (2)今後の対策について 4.学校プールの現状及び今後の方針について |
| 前田 久年 | 1.人口減少が与える影響について (1)人口の現状について (2)高齢者の健康寿命を延ばす施策について (3)道路(橋りょう)の老朽化と今後の対策について (4)人口減少にともなう学校の統廃合後について (5)地域交通の維持確保について (6)人口減少への対応について |

| 議員名 | 質問事項 |
|-------|--|
| 盛 泰子 | 1.自然災害への対応について (1)情報伝達的手段と運用 (2)避難所運営の体制 2.信号機の設置について (1)伊万里市から県への要望状況 (2)対応状況 3.医療費助成への取組みについて (1)現状 (2)重度心身障がい者、ひとり親家庭への現物給付 |
| 加藤奈津実 | 1.学校プールと水泳指導の今後 (1)学校における水泳指導について (2)学校プールにかかる費用について (3)学校プールの集約化について |
| 西田晃一郎 | 1.生活支援体制整備事業について (1)協議体 (2)生活支援コーディネーター (3)推進の取り組み (4)推進における課題 (5)今後の取り組み |
| 山口 常人 | 1.有害鳥獣の対策について (1)被害の状況について (2)捕獲状況について (3)支援と対策について (4)農業者に向けた思い 2.資源ごみのリサイクルについて (1)分別の状況について (2)資源化の実績(効果)は (3)生ごみの堆肥化について (4)取り組みについての考え 3.移住・定住の促進について (1)移住・定住の進捗状況 (2)伊万里の魅力発信について (3)農家民泊で地域の活性化 (4)市長の考え方 |
| 塚本 博幸 | 1.有害鳥獣対策について (1)田畑への侵入防止 (2)捕獲後の後処理 (3)農道の修復 (4)今後の有害鳥獣対策に向けて 2.市道の維持・管理について (1)平時の道路維持・管理 (2)市道の改良等、要望書・電話通報に対する対応状況 (3)今後の市道の維持・管理に向けて |





HPVワクチンについて

児玉 不二子

質問 令和4年4月から積極的勧奨再開、①定期接種対象者と積極的勧奨差し控えの影響を受けたキャッチアップ接種対象者の人数は。②ワクチン接種の情報提供は。③キャッチアップ接種対象者が公費で接種できるのは、令和7年3月31日まで。対象期限を過ぎると9価ワクチンなら約10万円。2価、4価ワクチンは4万円から5万円が全額自己負担。未接種者に対する取り組みは。

答弁 健康福祉部長①②③

①定期接種対象者は、小学校6年生から高校1年生の女子1,315人。キャッチアップ対象者は、平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれの女子1,585人。②定期接種対象者には、3回の個別通知。キャッチアップ接種対象者には、2回の個別通知。③個人通知や広報誌、ホームページ等で接種期限が近づいている事を明確に伝えるなど、積極的に周知する。

質問 男性のHPVワクチン接種費用助成の考えは。

答弁 市長

国の動きを注視し定期接種化される場合、国や県の指導を仰ぎながら対応、検討していく。

熱中症対策について

質問 小・中学校・義務教育学校の特別教室へのエアコン設置の進捗状況は。

答弁 教育部長

令和6年度の設置に向けて6月に入札、7月に契約を締結し今年度は実施設計業務を行う。

質問 児童・生徒の快適な教育環境を確保するため、体育館へのエアコン設置についての考えは。

答弁 教育部長

特別教室へのエアコン設置を最優先。現時点では、体育館へのエアコン設置の考えはない。

質問 伊万里駅MR待合室の熱中症対策は。

答弁 総合政策部長

大型扇風機2台設置し「よっとこ」利用案内を掲示。

質問 生活保護世帯のエアコン購入費用の助成は。

答弁 健康福祉部長

原則、毎月支給される保護費の中で計画的に購入。平成30年7月からの保護開始時にエアコン未設置の場合や受給中にやむをえず転居した際に転居先に未設置の場合、また、災害等で使用出来なくなった場合は58,000円を上限に支給。設置費用も実費を支給。



防災の意識向上について

前田 邦幸

質問 令和4年度と令和5年度の8月までに市が発令した避難情報の発令回数。

答弁 総務部長

令和4年度は警戒レベル3が4回、警戒レベル4が1回、令和5年度8月までが警戒レベル3が4回、警戒レベル4が1回発令した。

質問 警戒レベル3における発令は避難に時間かかる高齢者や障がいのある方々に早めの避難をしていたく発令だと理解しているが、特に医療ケアが必要な人に対する共助の訓練や避難の受け入れ先はどうしているか。

答弁 健康福祉部長

高齢者や障がいのある方は、毎年の避難訓練で地区において各団体と連携を取っておられる。但し医療ケアが必要な人は、大勢いる避難所は感染症の恐れがある事から対象者、その家族、関係機関と協議しながら、個別計画を作成する必要がある。

質問 各町コミセンにある備蓄倉庫の中身は。

答弁 総務部長

パーティションや段ボールベッドが各30~40台、消毒液、非接触型体温計、アルファ化米や水が各100個ある。

道路舗装整備・橋梁の維持について

質問 市が管理する市道の延長と橋梁の数と種類は。

答弁 建設農林水産部長

市道：1,815路線（952km）、橋梁は741橋（コンクリート橋、鋼橋、石橋、木橋）。

質問 木橋の改修基準と里の第一号旧県道橋の補修について。

答弁 建設農林水産部長

木橋は補修による長寿命化が困難であり、架け替えとなる。今後は重量制限を下げながらボックスカルバートへの改修を視野に入れながら点検をしていく。

質問 道路舗装の今後の整備は。

答弁 建設農林水産部長

令和4年度に策定した「伊万里市舗装個別施設計画」を基に、公共施設等適正管理推進事業債を活用して実施している舗装補修（予防保全型）と、これまでの職員による道路パトロールや市民からの通報を受け補修する巡視保全型と併せて、今後も維持管理に努める。



国見台公園、体育施設について

力武 英一郎

質問 体育施設の近年の利用者数の推移、整備状況は。

答弁 教育部長

近年は減少傾向にあったが、今年度はコロナ禍前とほぼ同数まで利用者が戻っている。整備状況は令和3年度、4年度に大規模な改修をおこなった。

質問 陸上競技場の擁壁の老朽化への対応は。

答弁 教育部長

軽微な改修ではなく、全面的な改修に向け、国の制度事業に向けた要望を行っている。

質問 トリムコースの歩道、外灯の整備について。

答弁 建設農林水産部長

土系舗装部分の改修は悪い部分から計画的に改修を進めている。外灯はLED照明に更新することとし、状況を確認し、必要により追加の照明施設を検討する。

質問 公園内に防犯カメラを設置できないか。

答弁 建設農林水産部長

利用者からの要望、管理事務所等の意見も踏まえ検討していきたい。

質問 国見台公園全体の今後のビジョンについて。

答弁 市長

市中央部の基幹公園として再整備していく考えである。また新たな取り組みとして、公園全体におけるDXの導入やスマート化も検討すべきであると考えている。

市小規模契約希望者登録制度について

質問 制度の内容について。

答弁 総務部長

市内に主な事業者を置く小規模事業者の受注機会を拡大し、市内経済の活性化を図る。

質問 過去3年間の登録業者数の推移、令和4年度の年間発注件数と実受注業者数は。

答弁 総務部長

令和2年度から70者、65者、73者。年間発注件数は805件で実受注業者数は51者(71%)である。

質問 決定業者の公表はできないか。

答弁 総務部長

公表の対象に加えるということではなく、双方が簡易な手続きで処理できるこの制度の良さを維持し、幅広い指名につながるよう努めていきたい。



地域災害防止対策について

井手 勲

質問 原屋敷地区内の土砂災害防止の為、排水路整備ができないか。

答弁 建設農林水産部長

原屋敷地区は地すべり警戒区域と土石流警戒区域に該当する地区で、その事業を活用する事が見込まれる。一般的に緊急度の高い箇所から対策を行っていくが、原屋敷地区は平成28年度から要望されており、土木事務所も十分認識されているので、事業化に向け、継続して要望を行っていく必要があると考える。

質問 常襲的な浸水被害を軽減する為には、徳須恵川下流域の整備完了を待つばかりでなく、何らかの対応策を講じていく必要があると思うが。

答弁 建設農林水産部長

農地、施設ハウスの浸水防止対策としては、農地の嵩上、排水路からの逆流であれば逆流防止用ゲート類の整備が有効な手段と考えられるが、要因を十分に精査し、国土交通省と調整を図りながら各改修促進期成会と共に国への要望を働きかける。

市道の整備・管理について

質問 市道の現状、維持管理、今後の整備計画、管理方針についてお尋ねする。

答弁 建設農林水産部長

アスファルト舗装の補修や、排水不良側溝の清掃など軽微なものは道路維持補修班で、重機作業など困難な作業については外注で対応している。平成4年度に「伊万里市舗装個別施設計画」を立て、計画的に補修工事を行っている。路肩法面の浸食されている箇所へ、土の充填や生コンクリートの材料支給制度で維持管理に努める。

農産物（特に果樹）盗難防止対策

質問 市内において令和4年、5年と2年続けて盗難被害が発生した。防止策として関係機関や地域全体で取り組むことが必要と思うが。

答弁 市長

私としても必要性は感じており、目撃情報や被害発生状況の共有、機会を捉えて盗難防止対策の周知を図り、関係機関と連携して対策を講じる。



人口減少が与える影響について

前田 久年

質問 健康寿命を延ばすための施策のついて。

答弁 健康福祉部長

市では、40歳以上、74歳以下の国民健康保険被保険者の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施しており、審査の結果、生活習慣の改善が必要と判断した方については、保険師や管理栄養士などによる特定保健指導を実施しております。

質問 閉校後の学校施設の活用や解体について。

答弁 教育長

今後学校の統廃合に伴い、閉校する学校施設の活用については、学校ごとに事情が異なることから地域の意向や施設の状況ファシリティマネジメント等を考慮しながら、その都度検討していきます。

質問 地域交通の維持確保について。

答弁 市民交流部長

鉄道や路線バスといった、広域の公共交通については、沿線自治体と協力し利用促進に取り組みながら路線の維持に努める。地域においては移動手段を持たない高齢者等の地域での暮らしやすさを担保するためにも、住民自らが運行主体である地域コミュニティバスを支援充実を図ります。

質問 人口減少への対応について。

答弁 市長

人口減少を加速させる最大の要因である少子化を喫緊の最重要課題と位置づけ「支える」「感じる」「選ばれる」の3つの視点に重点を置いた、「子育て、若者成長応援パッケージ」による子育て応援に取り組み、若い世代が伊万里に住みたいと思えるまちづくりを推進しているところです。

また、「子育て」「若者」をキーワードとして、人口減少、少子化に歯止めをかけるため、全市を挙げた子育て応援の取組みを強く推し進めまして、若い世代が伊万里に住みたいと思えるような希望にあふれ、子どもたちの笑顔がはじけるまちづくりに、さらなる力を注いでいきたいと考えております。



★国保ペナルティ…自治体が医療費窓口負担の無償化を行った場合、医療機関を受診する患者が増え医療費が増えるという理由で、国民健康保険の国庫負担分を減額する国の方針。



通学路や生活道路への信号機の設置

盛 泰子

質問 ①市内各地区からの設置要望は9箇所、専門チーム（伊万里警察署、国道事務所、県土木事務所、市道路河川課）による順位付けにより、1位は南ヶ丘ファミリーマート前T字交差点、2位はつっじヶ丘（大坪小学校付近）である。ここ5年間に市内に設置された信号機はどの程度あるか。

②県警への設置希望受理数に対する設置割合は5年前が24%で昨年は14%であった。設置主体である県に対して予算増を要請すべき。

答弁 ①総務部長、②市長

①木須西交差点、六仙寺、大坪小学校前など5箇所への新設と、駅前信号機の時差式への改良。

②まず市としてできることを行い、県に強く要望する。

深夜における緊急速報の発信

質問 7月10日の午前4時過ぎに「レベル3高齢者避難」の緊急速報メールが発信されたが、どのような状況だったのか。

答弁 総務部長

9日の夜から10日の早朝にかけて大雨予想はなかったが、日付が変わってから状況が変わったため、コミセン以外の避難所体制も整った午前4時30分にレベル3「高齢者等避難」を発令。これは高齢者や障がい者など避難に時間のかかる人が「危険な場所から避難する」ことであり、避難が難しい場合は家の中で安全な場所へ移動するなどしてほしい。今後も事前に発生予想が難しい時は時間に関係なく情報を発信する。

重度心身障がい者等医療費助成

質問 ①ひとり親等医療費助成も含め償還払いでご不便をおかけしている。市長会からの要望に対して県の見解は。②市長から強く要請すべき。

答弁 ①健康福祉部長、②市長

国の「★国保ペナルティ」の負担が大きいことは県も認識し廃止の要望を出しており、市町独自の助成でもよいとされる。しかし当市は約3,300万円必要で負担が大きいため、県内統一方式と市町負担分への県補助を求めている。

②これについてもGM21などで積極的に声を上げていきたい。



学校プールと水泳指導の 今後は

加藤 奈津実

質問 梅雨や大雨、猛暑等で水泳の授業時間が限られている中、命を守る指導こそ重要だと考える。義務教育の中で、必ず一度は実技を伴う着衣水泳を行えないか。

答弁 教育長

着衣水泳は必須ではないが、実体験を伴うことは大事であり命を守るためには有効な指導。実施に向けた取り組みを各学校にお願いしていきたい。

質問 学校プールを新築する費用はいくらか。

答弁 教育部長

更衣室等の必要な設備も含め、約2億円。

質問 学校プールの年間維持管理費はいくらか。

答弁 教育部長

令和4年度の実績では、水道代や水質検査等、通常の維持管理費が約750万円。緊急的な費用として、小学校ろ過装置の改修費が約330万円、中学校プールの解体費が約600万円を支出した。

質問 令和4年第2回定例会で、民間プールの活用
の拡充について検討を進めたい旨の回答があったが、
現在の民間委託の状況と今後は。

答弁 教育部長

現在4校が市内事業者に委託している。屋内プールであり天候に左右されず、管理面の負担も軽減される。市内全ての学校の受入は困難だが、あと数校の受入について前向きに検討して頂いている。

質問 世界的に見て、ほぼ全ての学校にプールがあり、水泳指導を行っている国は日本のみ。それぞれメリットとデメリットはあるが、①民間委託②拠点校のみにプール設置③公設民営プールの設置、などの方法で集約化を図るなど、今後の学校プールの建設・改修については市として一定の方針を定める必要があると考えるが。

答弁 市長

プールを建設する業者の撤退等もあり、プールの新設は考えていない。既存プールを適切に管理しながら利用すると共に、民間プールを活用した事業実施の拡充についても協議していきたい。民間事業者での受入可能数がある程度固まれば、その後不足する分をどうするかという判断ができる。民間の事業を圧迫することのないよう、先生方の負担軽減と安全の確保についても十分に考えながら検討していきたい。



生活支援体制整備事業 について

西田 晃一郎

質問 地域課題を自分事として捉えてもらう事と地域の担い手やリーダーの養成は。

答弁 健康福祉部長

地域課題を自分事としてとらえるには、実際に生活に困難を感じていなければ自分事としてとらえにくい側面がある。例として、山代町で立ち上がったべんりカーやましろ号の移動支援は、現在はなくてはならないものになっている人が多くいますが、立ち上げ前に行ったアンケートでは、そのような事業は必要ないとの意見が多くあった。

地域の担い手やリーダーの養成、担い手不足が生じていることは市内各地区の共通の課題。実際に住民主体の活動が行われている地域では、地域づくりを進めるにあたって中心となる住民がいたことが、立ち上げやその後の活動の広がり大きく影響している。しかし近年、元気な高齢者は仕事をしている人が多く、そのような中心となる住民を養成、発掘すること自体、難しいのが現状。

質問 少子高齢化、人口減少、つながりの希薄化や担い手の減少など様々な課題がある中で、持続可能な取り組みとするためには。

答弁 健康福祉部長

地区の課題は、ある程度整理はできるものの、その解決を図る手法となると、人材確保や運営費など様々な課題があり、なかなか前に進まないのが現状。この中で、「べんりカーやましろ号」の事例は、成功事例として他の地区にも紹介している。今後、全国の先進地での事例を集め、各地区に紹介するなどして、自分の地区にも参考になるようなきっかけづくりを行っていきたい。

また、コーディネーター等が地域と密につながり、活動の実態の把握や住民の声を聴くことで、住民主体の活動を支援するための補助金等についても、必要に応じて見直すなど、住民主体の取り組みに挑戦しやすく、無理なく継続していけるような環境整備に努めたい。





有害鳥獣の対策について

山口 常人

質問 市内の有害鳥獣、イノシシによる被害状況について直近3年間の被害額を知りたい。

答弁 建設農林水産部長

イノシシによる被害額は、令和2年度では1,802万9千円、令和3年度は1,492万7千円、令和4年度は1,451万1千円となっており、被害は減少していない状況にある。

質問 今後の支援と対策についてはどうか。

答弁 建設農林水産部長

市として今後も引き続き、個体数を減らす効果的な捕獲と被害防止に向け、地域や猟友会と相互に連携していく。また捕獲体制づくりとしての捕獲班を更に推進して、駆除や防除対策に努めたい。

質問 農業者に向けた思いについて。

答弁 市長

中山間地を多く抱える本市において、有害鳥獣対策は、農業振興をする上で重要な施策の一つであり、今後も継続して取り組んでいく。

資源ごみのリサイクルについて

質問 生ごみの堆肥化について。

答弁 市民交流部長

市内の事業者等より毎年、400トンもの生ごみを収集され堆肥化をされている。また、伊万里はちがめプランへの支援策として、クリーン伊万里市民協議会に補助をして、間接的に支援されている。

移住・定住の促進について

質問 人口減少に歯止めをかけ、交流人口の拡大を促進するためには、何が必要か。

答弁 総合政策部長

本市での移住・定住の取組みとして、各種の移住プロモーション活動や移住相談会、移住支援金、移住体験ツアーを実施している。

質問 農家民泊は、観光振興策や誘客策、移住・定住にもつながる事から、民泊等に対する市長の考えを。

答弁 市長

移住・定住の促進については、対応をしているところであり、特に農家民泊では、実践者の確保が急務であり、観光協会と連携をし、取り組んでいきたい。



有害鳥獣対策について

塚本 博幸

質問 イノシシの田畑への侵入防止を自己負担で対策されている農家に対して、支援策はないか。

答弁 建設農林水産部長

各種柵は、国の補助事業であり移動は原則不可であるが、移転届を出すことで柵などの移動は可能である。地際補強は、国で新たに地際補強資材の購入の支援が始まっているので、JAに相談願う。

質問 猟友会は、捕獲後の後処理に苦慮されている。市はどう考えているのか。

答弁 建設農林水産部長

捕獲後の処理は、「鳥獣保護法」において、原則捕獲者による持ち帰り。やむを得ない場合は、適正な方法で埋設することになっている。

質問 鳥獣対策について、市長の考えを問う。

答弁 市長

農作物被害防止という直接的な目的だけでなく、被害を抑えることによる生産振興や農業者のやる気の増進、ひいては農地の荒廃の防止のための施策として、今後も、市猟友会、佐賀県、JA伊万里等の関係機関と連携して取り組んでいきたい。

市道の維持・管理について

質問 現状の市道の維持・管理を問う。

答弁 建設農林水産部長

市道の草刈りに加え、道路パトロールや市民からの報告、地区などから提出された要望書を基に、危険箇所を優先的に様々な作業を行っている。

質問 道路の白線が消えかかったり、全てが消えている箇所を散見する。今後の計画を問う。

答弁 建設農林水産部長

子どもたちが安心して学校に通える空間を整備するため、学校から半径500m以内にあたる路線を2学期が始まる前に引き直し等を完了させた。

今後は、今年度対応できなかった路線の中から危険箇所等を踏まえて、取り組んでいきたい。

質問 今後市道をどのように維持・管理をされているのか、道路管理者である市長の考えを問う。

答弁 市長

児童が安心して学校に通える道路空間の整備と、皆さんの生活が少しでもよりよいものになるよう、道路管理事業の予算を年々増加させて対応していきたい。

決

算

審

査

!

令和4年度の一般会計の歳入は349億1,116万1,343円、歳出は336億4,276万1,508円で、翌年度繰越財源2,850万5,078円を差し引いた実質収支は12億3,989万4,757円の黒字です。この実質収支から令和3年度の実質収支7億2,171万2,253円を差し引いた単年度収支は、5億1,818万2,504円の黒字となっています。

また、歳入に占める自主財源比率は44.3%で、自主財源は前年度より13億2,842万4,701円(9.4%)増加しています。実質公債費比率は8.5%(令和3年度9.6%)、将来負担比率は33.5%(令和3年度35.0%)と、それぞれ前年度と比較すると改善しています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見え始めた一方で、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原材料やエネルギーの価格高騰に加え、急激な円安の進行等による物価上昇により、依然として社会の動向が予測困難な状況でした。本市では「いまりSTEP UPプロジェクト」を掲げ、支援(サポート)、技術(テクノロジー)、経済(エコノミー)、港(ポート)に関する4つのアクションに取り組まれました。

今後も健全な財政運営に努めると共に、大きく変化する社会情勢に臨機応変に対応するために、先を見据えた市政運営と市民福祉向上のための予算確保が必要と考えます。

① 移住・定住促進事業

移住・定住促進事業については、『いまり暮らしスタート支援金』等移住奨励金を新たに創設し、プロモーション映像やガイドブック等を活用しながら、ウェブサイトでの情報発信や企業と連携したPR、移住相談会を行うなど移住定住の推進に努められていますが、支援金利用世帯数を120世帯と見込んでいたものの、令和4年度の成果としては、10世帯24名の移住実績にとどまっていることから、伊万里市にゆかりのある県人会や高校同窓会などあらゆるチャンネルを活用しながら移住定住の更なる促進に努めること。

② コミュニティバス等運行事業

本事業は、今日の高齢化・過疎化の進展に伴い、公共交通の維持が困難となる中で、交通弱者の買物支援や移動手段の確保のために必要不可欠なものです。

しかしながら、取り組む事業内容については、移動手段を必要とする地域に適した事業となるよう、定期的な見直しが必要であると考えます。特にデマンドタクシー運行については、地元住民の意見をよく聞き、真に必要なとされる事業となるよう努めること。

③ 浄化槽設置促進事業

令和4年度における本事業に関する申請64件について、その全てが採択されているものの、補助額については国が定める基準額に基づいているため、補助額の増額について、対象区域の住民の意見を聞きながら、設置促進に効果的な額となるよう、市及び関係協議会等から引き続き国に対して求めていくこと。

④ 道路管理事業(単独)

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に通行できるよう、また、災害等発生時の避難連絡道路として、市内全域の側溝整備、舗装、路肩等の維持補修工事や街路樹等の維持管理は、市民の安全・安心な暮らしを守るために重要な事業です。

本市における市道の総延長は約952kmであり、計画的かつ効率的に事業を推進するためには、年度当初に更なる予算確保に努めること。

(委員長) 加藤 奈津実 (副委員長) 井手 勲

金原 晋作 / 林 博幸 / 塚本 博幸 / 力武 英一郎 / 木寺 智子 / 川添 智徳 / 児玉 不二子 / 松尾 伸人 / 西田 晃一郎

⑤ いじめ・教育相談事業

教育相談の専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー3名が拠点校に配置され、様々な相談へのカウンセリングを行っています。令和4年度の相談者数は延べ624人（児童生徒176人、教職員315人、保護者128人、その他5人）でした。

小学校・中学校・義務教育学校20校のうち12校から時間増の要望がなされており、今後も継続して県に対し時間拡充についての要請を行うこと。

⑥ 小学校管理事業、中学校管理事業

各学校の維持管理については、この事業で行われています。例えば小学校の備品購入に関しては、各学校から提出されたリストのうち実際に購入できたのは73.8%でした。また消耗品の不足や、文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数の達成率の差が学校ごとに大きいことなども課題です。

これらの点を踏まえ、施設改修と共に教育環境の充実に努めること。

⑦ 史跡大川内鍋島窯跡学術調査事業、腰岳遺跡群学術調査事業

この2事業は、伊万里が世界に誇る文化財の調査・研究です。史跡大川内鍋島窯跡調査では、鍋島焼は廃棄する際に意図的に破壊し広範囲に散布していましたが、一般製品は基本的には広範囲での廃棄はなかったという新たな発見もありました。

これらの成果が文化財の保護にとどまらず、観光の一つの核としても生かされるよう、引き続き調査・研究を深めること。

⑧ 陶器商家資料館管理運営事業

令和4年度はトイレの改修が行われました。今後とも、観光客はもとよりボランティアスタッフにとっても快適な環境となるよう、空調などの環境整備等について検討すること。

⑨ 介護保険特別会計 任意支援事業 配食サービス

この事業は、定期的に栄養バランスの取れた食事を手渡しで配達するとともに安否確認などを行う、伊万里市独自の生活支援サービスの一つです。対象者は、調理が困難な概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者、または高齢者のみの世帯となっています。

生活支援サービスの形としてよい取り組みと思いますが、直近3か年の利用者数が1桁台に留まっています。この点を考慮し、制度のあり方について検討すること。



⑩ 水道事業特別会計

水道事業では、収益的収入額14億251万6,566円（税抜き）に対し、収益的支出額は13億6,820万5,492円で、収支差引額は3,431万1,074円であり、前年度と比較して4,694万9,703円減少しています。これは、主に他会計補助金・長期前受金戻入などの営業外収益が減少したためです。一方、経常収支比率は燃料費高騰などの影響により、前年度と比較して3.63ポイント減の102.51%となっているものの、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

しかしながら今後、人口減少に伴い家庭用有収水量の増加が見込めないこと、老朽化施設等の更新事業に伴う減価償却費などの固定費が増加することなどから、経営悪化が懸念されます。引き続き安全・安心な水道水の安定供給に向け、より経費の節減に努めるとともに、人口減少が本事業に及ぼす影響を見据えた上で、将来にわたり本事業を安定して継続できるよう、調査・研究に努めること。

道路にヒビが入ってる!

川に土砂がたまってる!

そんなときは で市に報告しよう!

①LINEのホーム画面で「伊万里市」と入力し、公式アカウントを検索。友だち登録してください。

②トーク画面を開き、「公共施設損傷報告」を押してください。

③報告画面が開いたら、**問題を発見した場所から**写真を送ってください。



登録

令和4年度にLINEで報告頂いた箇所は、対応率100%です。
※災害など緊急性が高いものは道路河川課へ直接お電話ください。



公共施設損傷報告



ここを押すと場所の情報が表示されます

年賀状について

公職選挙法の規定により、議員は年賀状など時候のあいさつについて、いただいたものへの返礼で、かつ裏表とも自筆のもの以外は禁止されています。どうかご理解をいただきますよう、お願いいたします。 議員一同

編集後記

今年の夏は、記録的な猛暑日の続いた日々でした。本市においても、猛暑により活動が制限されるような事例もありました。また、「線状降水帯」という聞き慣れない言葉が、連日のようにニュースで報道されておりました。本市においても、7月7日～11日にかけての大雨により、特に農道において被害がでております。現在の観測、予想技術では、いつどこで「線状降水帯」が発生し、どのくらいの期間継続するのかわかりにくく、事前に正確に予想することはできません。予想することができないからこそ、普段からの備えが必要となってきます。防災について、改めて考えなければならないと思っております。

令和4年度の決算審査特別委員会では、市政の主要な施策の成果に関する質疑と意見を、自分のなかでは、しっかりとおこなうことができました。広報広聴委員会では、本号において、決算審議での内容を市民の方々に、できるだけ分かりやすくP14～P15にまとめてあります。ご意見、ご感想などありましたら議会事務局(23-2594)まで、ご連絡ください。

さて、早いもので今年も残すところ、あと1ヶ月となりました。我々議員一同は、これからも市民の皆さまと共に、より良い2024年になるよう誠心誠意努めてまいります。(金原 晋作)

広報広聴委員会

- (委員長) 加藤 奈津実
- (副委員長) 力武 英一郎
- (委員) 金原 晋作
- 塚本 博幸
- 木寺 智子
- 児玉 不二子
- 力武 勝範

[発行・ご意見]

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
TEL 0955-23-2594
FAX 0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

[編集] 広報広聴委員会

[印刷] 山口印刷株式会社